

サイバー攻撃 県内企業の29.6%で経験あり 大企業では半数近く

最近では大企業だけでなく、
中小企業、小規模企業の被害も増加傾向



本件照会先

国分 信一郎(調査担当)
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2025/07/04

茨城県・サイバー攻撃に関する実態調査(2025 年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

過去にサイバー攻撃を受けたことが『ある』県内企業の割合は 29.6%だった。規模別では、「大企業」が 46.2%で最も多く、「中小企業」が 28.2%を占め、うち「小規模企業」が 32.8%に達した。最近では、大企業だけでなく中小企業の被害増加も顕著になりつつある。企業は、サイバー攻撃を他人事と捉えず、BCP の一環として対策を整備していくことが重要である。

※調査期間は 2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象は茨城県内企業 417 社で、有効回答企業数は 162 社(回答率 38.8%)

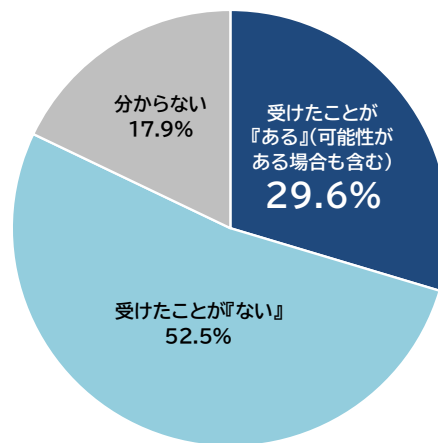
サイバー攻撃、県内企業の 29.6%で経験あり、大企業は半数近く

過去にサイバー攻撃を受けたことがあるか、茨城県内の企業に尋ねたところ、受けたことが『ある』（「1カ月以内に受けた（可能性がある場合も含む）」「3カ月以内に受けた（同）」「半年以内に受けた（同）」「1年以内に受けた（同）」「過去に受けたが、1年以内に受けていない」の合計）と回答した企業の割合は29.6%だった。他方、過去に受けたことが『ない』県内企業は52.5%、『分からない』は17.9%だった。

規模別では、「大企業」が46.2%、「中小企業」が28.2%、うち「小規模企業」が32.8%となった。とりわけ、「大企業」のサイバー攻撃を受けている割合は、県全体より16.6ポイント高かった。

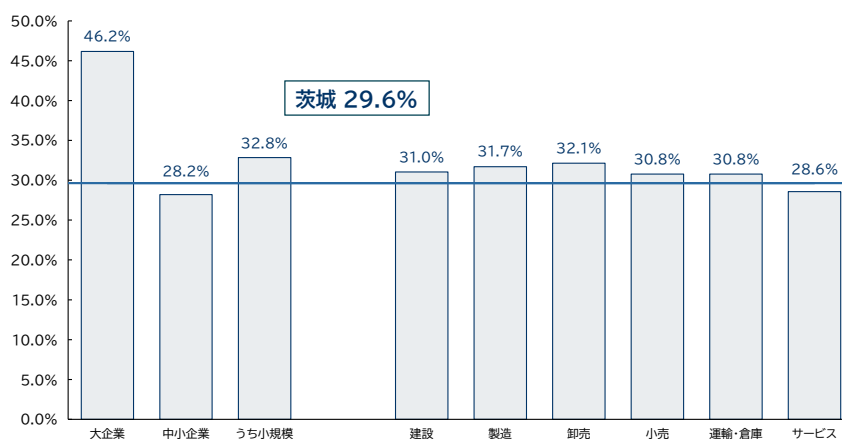
サイバー攻撃の有無と「規模別」「業界別」のサイバー攻撃の経験割合

サイバー攻撃の有無



注1：母数は、有効回答企業162社

「規模別」「業界別」サイバー攻撃の経験割合



2025年3月13日に警察庁が発表した「令和6年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」によると、2024年の中小企業のランサムウェア被害件数は2023年より37%増加した。また、この被害による事業への影響も長期化・高額化している。近年、ランサムウェアの攻撃が多様化しているなか、対策が比較的手薄な中小企業の被害増加が顕著になっている。企業は、サイバー攻撃を他人事と捉えず、BCP（事業継続計画）の一環として対策を整備していくことが重要である。